

【 社会貢献はいま…… 】

■日本女子大学・石川研究室の“種(シーズ)ネットワーキング”



2010年度「種考房・石川研究室公開討論会」の様子。専門家や社会の第一線で活躍するプロフェッショナル66人が駆けつけ盛況。学生の卒論研究発表で討論会は始まり、質疑応答では緊張した面持ちの学生にも研究者としての表情が窺えた  
Photo by M. Takashima



休憩時には“作品展示”を前に専門家がアドバイス、学生との活発な意見交換シーンもみられた(写真提供:石川研究室)

近年、大学や研究機関で“アウトリーチ”という言葉をよく聞く。大学の「社会貢献」に期待が高まるなかで、個々の研究者にも、一般の市民との「対話」を通じて、研究の目的や成果の意味について説明したり、市民のニーズや問題意識を研究者が共有する「アウトリーチ活動」が求められている。その防災分野での先駆的な試みに、日本女子大学・石川研究室の「種考房」がある。主宰するのは石川孝重・日本女子大学住居学科教授。専門分野である建築・住居構造・構造安全研究の視点から建築社会学を主唱し、防災分野についても実践的な情報発信を行っている。

石川研究室では23年前から毎年、所属する研究者や研究生(大学院生)、学生を取り込んだ研究ネットワークによる「石川研究室公開討論会」を開催してきた。2005年にはこのネットワークに「種考房(たねこうぼう)つ・く・る」の愛称がつけられ、より鮮明に建築・住居と市民・社会、安全・防災啓発との関わりについての研究・知見を情報公開し、幅広い研究者や市民、企業を取り込んで社会還元を試みようという活動へと深化させている。なお、「種考房」とは、発想や研究テーマの種(タネ=シーズ)をもとに、考え、工房のようにものを生み出そうという趣旨の造語で、「つ・く・る」は、石川教授が研究活動のキーワードとする「みつめる」「はぐくむ」「つたえる」からロゴ化されたという。

2010年度「種考房」公開討論会は去る2月26日、66名の参加者を集めて日本女子大学(東京都文京区)で開催された。参加者は大学・研究機関関係者をはじめ、行政、消防関係者、建設会社、ライフライン(電力、鉄道など)、シンクタンク、NPO、メディア関係者などで、国の専門調査会や検討会で委員を務める目黒公郎、武村雅之氏らも顔を見せた。主催者側からは日本女子大学、同大学院、武蔵野大学、文化女子大学の研究者と学生で、学生にとっては専門家や社会の第一線で活躍するプロフェッショナルとじかに接し、その面前でプレゼンテーションを行える貴重な場となっている。

今回の討論会での大テーマは「市民防災力の向上と建築主の意思決定支援ー建築社会学からみた人・社会・建築」。プログラムはまず、学生が自ら行う卒業論文・制作発表で始まり、外国人防災支援、留学生防災啓発、防災コミュニティづくり、避難所運営などを課題としたものや、防災公園やアート複合施設の企画・制作など7つの発表が行われた。次に研究者・院生発表として、市民啓発の視点から、戸建て住宅の住まいづくり支援、環境振動をめぐる居住者の意識調査、高校家庭科における住居領域教育の現状、超高層住宅の防災啓発、マンション防災マニュアルの分析など、5つの研究発表が続き、石川教授からのコメントが補足された。

討論会では、各研究発表について発表者と参加者の質疑応答、意見・アドバイス交換が行われ、石川教授がコメントを行うかたちで進められた。この日はたまたまニュージーランド地震発生(22日)から4日後ということもあり、外国人向け防災情報(リーフレット)作成や留学生を対象とした防災情報提供のあり方についての発表に興味深いものがあつた。留学生が利用する日本語学校について調査した発表者(学生)は、「日本語学校を通じた防災情報の提供に、留学生の防災啓発への期待がもてる。今後、日本語学校での防災の取り組み、有効な情報提供のあり方を検討したい」というコメントが印象的だった。

また、質問には例えば、防災コミュニティづくりに関連する研究発表(学生)について一般参加者(建設関係)から「長岡市での事例は被災経験をベースに防災意識が高まったと思われるが、主導したのは行政か、住民か。被災経験のない地域での防災コミュニティづくりの手法はどうあるべきか……」といった高度に実践的な質問があつた。これに学生は、「行政の担当者も被災地域の住民であり、顔の見えるコミュニティづくりがポイント」と応じていた。



石川孝重・日本女子大学住居学科教授(写真:石川研究室ホームページより)と「種考房」(2010)ロゴマーク

討論会のまとめとして石川教授は、「種考房公開討論会は、建築関係の専門家と市民をつなぐことをテーマに説明性を重視し、啓発・教育・対話を中心とした情報発信を行うことを趣旨としている。研究者の研究成果や学生の卒業論文を学内でとどめるのではなく、積極的に市民、社会に向けて公開・発信していこうというもの。今回の討論会は、自助から展開して共助にかかる部分の基礎研究を基とする発表が中心で、防災のなかでも地域防災・市民防災が、また建築社会的には建築主の意思決定支援が主要テーマとなった。防災について言えば、いろいろ大事な課題があるが、大事だからといって社会がすんなり動かないのも現実。それをどう動かすかを研究するのが私たちの役割だと思う」と述べた。

[>>日本女子大学・石川研究室](#)

## 3.11広域大震災・大津波をどうとらえ、どう理解すべきか - 2 -

《Bosai Plus》では、前号より、「東日本大震災」をどうとらえ、どう理解すべきか、わが国の災害・防災分野について深い洞察・鋭い視点で注目される識者・専門家に『緊急アンケート』を実施、回答順(時系列)に本紙で紹介している(本紙が取材させていただいた識者・専門家のみなさまから回答者を任意抽出、Eメール配信にて実施)。

設問項目は以下の3つ。

1. わが国の災害史のなかでこの大震災をどのように位置づけるか
2. “想定を超えた大災害”だとすれば、その復旧・復興対策とはどのようなものであるべきか
- 3\*. この大災害をどう呼ぶか(\* 政府が「東日本大震災」と閣議了承する以前の設問。この大災害をどのような呼称で歴史に残すべきか、政府決定名に異論、別提案などがあれば回答を求める)

回答(3) (回答日:4月5日)

●石川 孝重氏(日本女子大学教授)

1. わが国の災害史のなかでこの大震災をどのように位置づけるか

我が国最大の地震規模であり、人々の生活とインフラを奪っただけでなく、地域全体を壊滅状態にした。また、その影響は首都圏にも及んだ。結果、この大震災は国難というべき甚大な影響をもたらした。そしてその規模と被災状況の悲惨さにより、日本だけでなく世界をも動かすことになった。こうした規模の津波や震災経験は歴史上あったかもしれないが、少なくとも科学的計測を開始してからの近現代において、我々はその記憶をもっていない。

その社会的影響の大きさについて言えば、たとえば我々の所属する教育機関でも広域に学事日程というほとんど動かされることのない日程の大幅変更を余儀なくされるという異例の措置がとられた。これは戦時中、大学紛争以来あまり例のないことと思う。

日本という国が大地震、戦争、原爆と壊滅的な被害を受けて奇跡的に立ち上がってきた歴史をもう一度繰り返すことができるのか、今、試されている。

2. “想定を超えた大災害”だとすれば、その復旧・復興対策とはどのようなものであるべきか

この命題は、何の想定を超えたかがまず考えるポイント。被害の影響からみて、広域なこと、巨大津波によること、原発に及んだことが特徴であろうか。

上記3点の被害状況からみて、復旧・復興は、被災地域や放射性物質汚染地域からの避難者だけの問題にすべきではない。全日本が一体となって支え、総力をもって復興に当たる、そのような体制が望まれる。被災地の行政と被災者、そして支えるボランティアの三者だけが踏ん張っている状態にしてはならない。もっと被災地以外の多くの人が関わり、極めて多くの人が感じている「何かできることをしたい」という気持ちを最大限に活かし、被災者のニーズにきめ細やかに応えながら、「日本ならではの復興のあり方」を世界に示す必要がある。災害大国日本は、必ず立ち上がれることを示すポジティブな復興方法の工夫が今、専門家をはじめとしてすべての国民に求められている。国内外の知恵を結集し、新たな枠組みで復興していく必要がある。

毎回の大地震で想定を超える課題を新たに突きつけられてきた我々は、今回、また、自然の脅威に対する無力さを知った。しかしそれ

でもなお困難な課題に立ち向かう勇気をもって、この課題へ正面からぶつかる時である。将来における他の大地震のリスクをかかえる日本の多くの都市のためにも、将来を担う次世代の人々のためにも、この国難を克服する真摯な力が、いままたさらに求められる。

復興は一刻を争うものとなる。関東大震災の翌日、いち早く帝都復興院が立ち上がったように、創意工夫に満ちたリーダーと優秀なプレーン、国民全体で痛みを分かち合う体制がまず不可欠である。日本の多くの頭脳を結集し、その復旧・復興活動が適切な権限を付与されて迅速に行われなければならない。人々の希望につながる力強い歩みをすぐにでも踏み出すことが求められ、特に被災者の目線であることを考えること、ともに考えていく共考の姿勢が必要である。

もう一つ取えて付け加えれば、これが最後の大地震ではなく、今後くるであろう首都直下などの巨大地震に備えるべく、事前対処の充実を忘れてはならない。復旧・復興計画はもちろん喫緊の課題であるが、この度の教訓を生かした今後の地震対応も同じく喫緊に取り組むべく課題との認識を深める必要がある。

3. この大災害をどう呼ぶか

→回答時期が遅くなりましたので大勢のとおり、東日本大震災。